

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社アイフリーク モバイル （旧会社名 株式会社アイフリーク ホールディングス）
【英訳名】	I-FREEK MOBILE INC. （旧英訳名 I-FREEK HOLDINGS INC.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷内 進
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目2番8号
【電話番号】	092（471）5211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理グループ長 紀伊 克彦
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目2番8号
【電話番号】	092（471）5211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理グループ長 紀伊 克彦
【縦覧に供する場所】	株式会社アイフリーク モバイル 東京支店 （東京都新宿区新宿二丁目1番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成27年6月27日開催の第15期定時株主総会の決議により、平成27年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	620,376	310,896	1,038,675
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,955	613	15,893
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	58,226	2,454	31,452
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	58,847	6,732	35,141
純資産額 (千円)	33,468	78,433	82,525
総資産額 (千円)	687,710	546,598	720,173
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	5.18	0.21	2.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	5.6	14.0	11.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,274	32,374	5,288
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	20,771	30,317	59,080
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	90,885	145,545	67,291
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	327,906	338,935	421,789

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	4.79	0.45

- (注) 1 当社は、平成27年7月1日付けで、連結子会社でありました株式会社アイフリーク モバイルを吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったものの、引き続き四半期連結財務諸表を作成していることから、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間におきまして、当社の連結子会社でありました株式会社アイフリーク モバイルは、当社を吸収合併存続会社、株式会社アイフリーク モバイルを吸収合併消滅会社とする吸収合併により消滅しておりますが、同社が行っておりました事業は当社が継承しているため、当社グループとして営んでおります事業の内容に変更はありません。

なお、当社は、平成27年7月1日付けで株式会社アイフリーク モバイルに商号を変更いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、当社グループは、前連結会計年度において、スマートデバイスのサービス強化及び企業向け電子絵本商品のメニュー強化、不採算事業からの撤退や徹底した固定費の削減施策を行い、グループ内の事業部門の選択と集中をより強く推進し、経営資源をモバイルコンテンツ事業へ集約する体制の整備と財務基盤の強化を図りました。

これらの施策が功を奏し、前連結会計年度において、営業利益及び経常利益を計上しております。しかしながら、営業キャッシュ・フローは継続してマイナスであり、収益力が安定したと判断するのは時期尚早であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しております。

この改善策といたしまして、当連結会計年度におきましては、平成27年7月1日に当社グループの売上高を構成するモバイルコンテンツ事業を営んでおりました株式会社アイフリーク モバイルを吸収合併し、従来の「純粋持株会社体制」から「事業会社体制」に移行することにより、昨今の経済情勢の変化に対応するとともに、より一層のお客様視点に立った経営及び経営の一層の効率化を進めております。また、モバイルコンテンツ事業の中核であります『デココレ』『photodeco+』等のコミュニケーションコンテンツ領域及び『森のえほん館』等のファミリーコンテンツサービス領域の一層のサービス強化により、営業利益の確保及び営業キャッシュ・フローの更なる改善を見込んでおります。

事業資金面につきましても、引き続き取引金融機関と良好な関係にあり、当面の事業資金の確保はなされていることから、少なくとも今後1年間の資金繰りに重大な支障をきたすような状況にはありません。

以上のことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用と所得環境の改善傾向が続くなか、各種政策の効果もあり、緩やかながら回復基調で推移しました。一方、個人消費は、原材料価格の高騰に伴う物価上昇により節約ムードが高まり、停滞傾向でありました。

当社グループの関連するモバイルコンテンツ業界におきましては、携帯電話利用者のフィーチャーフォン（以下「FP」という。）からスマートフォン（以下「SP」という。）への端末変更がより一層進み、さらに、タブレット端末の利用者が増えた結果、SP及びタブレット端末（以下「スマートデバイス」という。）の利用者が増加傾向にあります。これらの要因により、インターネットサービス及びアプリケーションの利用、電子書籍の閲覧等、スマートデバイスによるコンテンツ利用シーンが拡大しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、引き続き、モバイルコンテンツ事業の持続的な成長と関連事業の育成を進めてまいりました。

コミュニケーションコンテンツ領域（『デココレ』、『photodeco+』等）におきましては、ユーザーの継続利用を促進するため、使いやすいユーザーインターフェースへの改善と追加機能の拡充、スタンプ画像の掲載等、引き続きスマートデバイスでのサービス強化を進めてまいりました。また、『デココレ』、『photodeco+』等のユーザー利用率の増加に努めてまいりましたが、更なるシェアの拡大には至りませんでした。今後は、『デココレ』の大規模リニューアルによるシェア拡大、『photodeco+』の機能追加等のサービス強化に取り組んでまいります。

ファミリーコンテンツサービス領域（『森のえほん館』等）におきましては、マルハニチロ株式会社制作の食育絵本「くまちゃん えほん」シリーズの配信を開始いたしました。企業向け電子絵本商品の中長期を見据える配信は、初めての取組みであり、毎年4冊ずつ、3年に渡り全12冊の絵本を配信いたします。また、絵本アプリは100万ダウンロード、読書回数4,000万回を達成し、利用者は増加傾向にあります。今後は、更なる認知、普及に向けた取組みが成長の課題と認識しております。

周辺事業の育成におきましては、『Pictbox』において、マグ&タンブラーブランド「thermo mug（サーモマグ）」の人気商品「Umbrella Bottle（アンブレラボトル）」のボディ表面を彩るイラスト投稿コンテストを開催いたしました。大賞作品及び優秀作品は、ラフォーレ原宿に展示するとともに、後日、商品化と販売を行うという初めての取組みにより、クリエイターの“創る”を応援する体制を整えてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は310,896千円（前年同期比49.9%減）、営業損失は5,205千円（前年同期は1,902千円の営業利益）、経常損失は613千円（前年同期は2,955千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,454千円（前年同期は58,226千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、第1四半期会計期間から、当社グループは単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

（注）製品名及びサービス名は商標又は登録商標です。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて142,506千円（23.2%）減少し、470,700千円となりました。これは主として、現金及び預金が82,853千円、売掛金が34,569千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて30,096千円（29.2%）減少し、72,982千円となりました。これは主として、無形固定資産が3,542千円、投資その他の資産が27,058千円減少したことによるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて971千円（25.0%）減少し、2,915千円となりました。

以上の結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて173,574千円（24.1%）減少し、546,598千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて156,282千円（37.5%）減少し、260,573千円となりました。これは主として、短期借入金が125,000千円、1年内返済予定の長期借入金が8,908千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13,199千円（6.0%）減少し、207,592千円となりました。これは主として、長期借入金が10,988千円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて169,482千円（26.6%）減少し、468,165千円となりました。

純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純損失2,454千円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べて4,092千円（5.0%）減少し、78,433千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第2四半期連結累計期間の期首に比べて82,853千円減少し、338,935千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、32,374千円（前年同期は4,274千円の獲得）となりました。これは主として、売上債権の減少額34,569千円、未収入金の減少額7,699千円、法人税等の還付額15,025千円等により資金が増加したものの、未払金の減少額1,914千円、未払消費税等の減少額26,735千円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、30,317千円（前年同期は20,771千円の使用）となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入14,191千円、敷金の回収による収入20,393千円等により資金が増加したものの、有形固定資産の取得による支出4,459千円、無形固定資産の取得による支出2,107千円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は、145,545千円（前年同期は90,885千円の使用）となりました。これは主として、新株予約権の行使による株式の発行による収入2,861千円により資金が増加したものの、短期借入金の純減少額125,000千円、長期借入金の返済による支出19,896千円、リース債務の返済による支出2,040千円等により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、実施した研究開発活動はありません。

今後におきましては、当社グループの企業価値の向上に高い効果をもたらすサービスの研究開発、又は新技術への対応を行ってまいります。

(6) 重要事象等について

当社グループは、「1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

この改善策といたしまして、当連結会計年度におきましては、平成27年7月1日に当社グループの売上高を構成するモバイルコンテンツ事業を営んでおりました株式会社アイフリーク モバイルを吸収合併し、従来の「純粋持株会社体制」から「事業会社体制」に移行することにより、昨今の経済情勢の変化に対応するとともに、より一層のお客様視点に立った経営及び経営の一層の効率化を進めております。また、モバイルコンテンツ事業の中核であります『デココレ』『photodeco+』等のコミュニケーションコンテンツ領域及び『森のえほん館』等のファミリーコンテンツサービス領域の一層のサービス強化により、営業利益の確保及び営業キャッシュ・フローの更なる改善を見込んでおります。

事業資金面につきましても、引き続き取引金融機関と良好な関係にあり、当面の事業資金の確保はなされていることから、少なくとも今後1年間の資金繰りに重大な支障をきたすような状況にはありません。

以上のことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,336,000
計	36,336,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,765,200	11,765,200	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,765,200	11,765,200	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成27年11月1日から本報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日 (注)	1,600	11,765,200	101	654,171	101	644,171

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
永田 万里子	東京都渋谷区	1,370,800	11.65
株式会社エムワイエヌ	東京都渋谷区桜丘町23番17号	1,220,900	10.38
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	361,200	3.07
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20番1号	273,100	2.32
石川 靖文	東京都大田区	215,000	1.83
山下 博	大阪府泉南市	187,100	1.59
野村證券株式会社 野村ネット&コール	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	177,300	1.51
高木 華織	愛知県名古屋市	130,200	1.11
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	128,500	1.09
岡田 重雄	千葉県館山市	70,800	0.60
計	-	4,134,900	35.15

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,764,000	117,640	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	11,765,200	-	-
総株主の議決権	-	117,640	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイフリーク モバイル	福岡県福岡市博多区 博多駅前三丁目2番8号	300	-	300	0.01
計	-	300	-	300	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、平成27年7月1日付けで、連結子会社でありました株式会社アイフリーク モバイルを吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったものの、連結財務諸表の開示が実態をより正確に表すことから、四半期連結財務諸表を開示しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	421,774	338,921
売掛金	152,244	117,674
有価証券	14	14
仕掛品	-	15
その他	39,704	14,635
貸倒引当金	531	560
流動資産合計	613,207	470,700
固定資産		
有形固定資産	20,698	21,203
無形固定資産	17,992	14,450
投資その他の資産	64,386	37,328
固定資産合計	103,078	72,982
繰延資産	3,887	2,915
資産合計	720,173	546,598
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,252	8,716
短期借入金	300,000	175,000
1年内返済予定の長期借入金	39,792	30,884
未払法人税等	-	1,615
その他	68,811	44,357
流動負債合計	416,855	260,573
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	10,988	-
資産除去債務	5,199	5,223
その他	4,604	2,368
固定負債合計	220,792	207,592
負債合計	637,647	468,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	652,682	654,171
資本剰余金	652,687	654,177
利益剰余金	1,221,648	1,224,102
自己株式	34	34
株主資本合計	83,686	84,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,391	7,669
その他の包括利益累計額合計	3,391	7,669
新株予約権	2,230	1,891
純資産合計	82,525	78,433
負債純資産合計	720,173	546,598

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	620,376	310,896
売上原価	320,959	115,163
売上総利益	299,416	195,733
販売費及び一般管理費	297,513	200,938
営業利益又は営業損失()	1,902	5,205
営業外収益		
受取利息	31	28
受取配当金	2,270	245
貸倒引当金戻入額	3,872	2,231
その他	1,394	5,426
営業外収益合計	7,568	7,932
営業外費用		
支払利息	2,360	2,077
社債発行費償却	971	971
新株予約権発行費	2,000	-
その他	1,184	290
営業外費用合計	6,515	3,340
経常利益又は経常損失()	2,955	613
特別利益		
新株予約権戻入益	-	220
特別利益合計	-	220
特別損失		
貸倒引当金繰入額	59,484	-
特別損失合計	59,484	-
税金等調整前四半期純損失()	56,528	392
法人税等	1,697	2,061
四半期純損失()	58,226	2,454
親会社株主に帰属する四半期純損失()	58,226	2,454

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失()	58,226	2,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	621	4,278
その他の包括利益合計	621	4,278
四半期包括利益	58,847	6,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,847	6,732

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	56,528	392
減価償却費	26,131	9,296
貸倒引当金の増減額(は減少)	55,222	29
社債発行費償却	971	971
新株予約権発行費	2,000	-
売上債権の増減額(は増加)	30,932	34,569
たな卸資産の増減額(は増加)	2,942	15
未収入金の増減額(は増加)	224	7,699
前渡金の増減額(は増加)	25,544	30
仕入債務の増減額(は減少)	12,669	464
未払金の増減額(は減少)	36,237	1,914
未払消費税等の増減額(は減少)	4,886	26,735
その他	559	1,879
小計	42,412	22,123
法人税等の支払額	38,137	4,774
法人税等の還付額	-	15,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,274	32,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	4,459
有形固定資産の売却による収入	-	14,191
無形固定資産の取得による支出	34,426	2,107
敷金の回収による収入	11,353	20,393
その他	2,301	2,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,771	30,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	44,000	125,000
長期借入金の返済による支出	43,206	19,896
リース債務の返済による支出	1,941	2,040
新株予約権の発行による収入	322	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	94	2,861
その他	2,153	1,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,885	145,545
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	107,382	82,853
現金及び現金同等物の期首残高	435,288	421,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	327,906	338,935

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間におきまして、当社の連結子会社でありました株式会社アイフリーク モバイルは、当社を吸収合併存続会社、株式会社アイフリーク モバイルを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、(企業結合等関係)に記載している平成27年7月1日を企業結合日とする吸収合併は、共通支配下の取引等であるため、当該会計基準等の改正による影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
広告宣伝費	100,993千円	54,915千円
支払手数料	28,846	17,627
給料及び手当	56,781	47,410

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	327,892千円	338,921千円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	14	14
現金及び現金同等物	327,906	338,935

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	モバイルコン テンツ事業	Eコマース 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	460,192	160,183	620,376	-	620,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	460,192	160,183	620,376	-	620,376
セグメント利益又は 損失()	115,315	2,952	112,363	110,460	1,902

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループは「モバイルコンテンツ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「モバイルコンテンツ事業」、「Eコマース事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、前連結会計年度において、「Eコマース事業」を営んでおりました株式会社アイフリーク プロダクツ セールスの保有株式の全てを第三者に譲渡し、同事業から撤退しております。

これにより、「モバイルコンテンツ事業」の単一セグメントとなることから、当第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社アイフリーク モバイル（当社の連結子会社）

事業の内容：モバイルコンテンツ事業

(2) 企業結合日

平成27年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社アイフリーク モバイル（当社の連結子会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社アイフリーク モバイル

（平成27年7月1日付けで株式会社アイフリーク ホールディングスから商号変更）

(5) その他取引の概要に関する事項

より一層のお客様視点に立った経営及び経営の一層の効率化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	5円18銭	0円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	58,226	2,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純損失金額()(千円)	58,226	2,454
普通株式の期中平均株式数(株)	11,229,833	11,751,696
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社アイフリークモバイル
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直
業務執行社員
代表社員 公認会計士 木村 直人
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイフリークモバイルの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイフリークモバイル及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。